

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報																																																										
事務事業コード	0109010101010101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業				担当部	総務部																																																		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課																																																			
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	石神 修																																																			
基本事業名	01	防災関連施設の整備				グループ	防災グループ																																																			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)																																																			
	款	09 消防費					根拠法令・条例等 災害対策基本法第86条の6																																																			
	項	01 消防費																																																								
	目	04 水防防災費																																																								
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域防災計画																																																				
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>																																																										
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)																																																										
災害時の備蓄品として、水防用資材、水防用器材、食糧などを備蓄している。 <平成29年6月1日現在の備蓄品> ・水防用資材・・・9種(土のう袋類、布シート(蓆)・ビニールシート、ロープ(縄・ナイロン)、鉄線、丸太、木杭・、土のう、かます) ・水防用器材・・・13種(掛矢、のこぎり、ツルハシ、スコップ、鉈、ペンチ、鎌、おの、ハンマー、一輪車、はしご、発電機、照明器具) ・毛布・・・259枚・食糧・・・19種11,893食(ご飯類、パスタ、パン) <参考>食糧の供給については、霧島市地域防災計画(第2編第2章第20節)では、「災害時には、住居の浸水や消失及びライフラインの途絶等により、食糧の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、迅速に食糧を調達し、被災者に供給する。」とあり、実施責任者は「災害時における被災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達供給は市長が行うとなっている。																																																										
① 活動指標 (事務事業の活動量)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)																																																		
ア	備蓄食糧数	食	11,922	11,400	11,893	11,400	11,400	11,400																																																		
イ																																																										
ウ																																																										
(2) 事務事業の目的																																																										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)																																																										
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)																																																		
ア	食料品	種類	19	19	19	19	19	19																																																		
イ																																																										
ウ																																																										
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)																																																										
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)																																																		
ア	備蓄	食糧数	11,922.0	11,400.0	11,893.0	11,400.0	11,400.0	11,400.0																																																		
イ																																																										
ウ																																																										
(3) 上位の基本事業																																																										
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)																																																										
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)																																																										
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)																																																		
ア	必要な施設や資材が整う	食糧備蓄率	105	100	104																																																					
イ																																																										
ウ																																																										
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)																																																										
・災害時の復旧資材や避難者への生活物資の提供 ・市でいくら食糧を備蓄しても大災害時は間に合わない、住民にどのくらいの食糧や水が必要であるので自分で確保しなさいということを周知徹底すべきである。(議会)																																																										
4. 事業費の推移																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>投入量</th> <th>単位</th> <th>28年度 (決算)</th> <th>29年度 (予算)</th> <th>29年度 (決算)</th> <th>30年度 (予算)</th> <th>31年度 (計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>787</td> <td>124</td> <td>123</td> <td>371</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td>千円</td> <td>787</td> <td>124</td> <td>123</td> <td>371</td> <td>371</td> </tr> </tbody> </table>										事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	県支出金	千円	0	0	0	0	地方債	千円	0	0	0	0	その他	千円	0	0	0	0	一般財源	千円	787	124	123	371	371	事業費		千円	787	124	123	371	371
事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)																																																			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0																																																			
	県支出金	千円	0	0	0	0																																																				
	地方債	千円	0	0	0	0																																																				
	その他	千円	0	0	0	0																																																				
	一般財源	千円	787	124	123	371	371																																																			
事業費		千円	787	124	123	371	371																																																			
5. 平成29年度の実績及び成果																																																										
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>																																																										
(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載																																																										
H29年度購入備蓄食糧品 ・ミルク(アレルゲン含む) 53缶					平成29年度は期限切れとなる食糧がミルクのみだった。期限切れの備蓄食糧品を買い足すことで、災害に備えることができた。																																																					

事務事業コード	0109010401040101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	期限切れの食糧品を買い足すことで、災害時に必要な食料11,400食が確保されるため、基本事業に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市地域防災計画に、非常時の食糧の供給は市が行うとある。また、食糧は人命に直接繋がるものであることから、市が行う事業である。なお、個人でも、最低3日、できれば1週間分の食糧品を備蓄してもらうよう出前講座などで周知を図る。 ※災害対策基本法第42条第2項第3号
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	鹿児島県が策定した県地震等災害予測調査(南海トラフ地震等)により、被災1日後の3,800人を対象として3食分11,400食分を備蓄数としており、現在は目標を達成しているため、向上する余地はない。今後も目標値を下回らないように補充していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	食糧等の備蓄は、災害対策基本法の中では住民の責務となっているが、市防災計画では市の責務となっているので、防災計画の見直しを行わない限り廃止はできないと考える。仮に廃止した場合、非常時の食糧確保が困難となり、市民にあたる影響は非常に大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	原則、災害時の食糧等については、個人が備蓄することとなっているが、市地域防災計画の中で、食糧品等の確保について、市も行うこととしている。また、賞味期限切れなど、不足した分を計画的に購入していることから、事業費を削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務のなかで備蓄品の管理を行っており、必要最低限の事務のため人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	大規模災害発生時に、被災された方が平等に恩恵を受けるためのものであることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県が示した災害時の避難想定人数の3食分を目標に食糧品の備蓄を行う。また、必要な資器材の補充を行い、災害に備える。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、県が示した災害時の避難想定人数の3食分を下回らないように、期限切れとなる食糧品を買い足しながら、食糧品の備蓄を行う。また、災害時の応急資器材を確保し、災害に備える。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	石神 修	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ	
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費		根拠法令・条例等 災害対策基本法		
	項	01 消防費				
	目	04 水防防災費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

防災行政無線 (災害などから住民を守るために、防災情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備) の整備や維持管理及び防災行政無線を自治会や地区自治自治公民館が保有している地域コミュニティ無線に接続することで防災情報を家庭へ直接伝えることができる環境を整え、災害へ対応できる能力を維持する。

- 平成22年度から平成26年度にかけて防災行政無線屋外拡声子局222基及びモーターサイレン5基 (屋外拡声子局1基併用含む) を設置
- 平成26年度から平成28年度にかけてコミュニティ無線と防災行政無線との接続を実施

※今後は新たにコミュニティ無線が整備された地区や既に整備されている地区で賛同を得られた自治会や地区自治公民館のコミュニティ無線と防災行政無線を接続する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	コミュニティ無線と防災行政無線との接続地区	地区	4	1	2	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 全世帯数	全世帯数	世帯	54,524	58,036	54,962	58,187	58,603
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 防災情報を伝達する	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	54,524.0	58,036.0	54,962.0	58,187.0	58,603.0
イ	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯率 (ア/全世帯数)	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率 (接続された世帯数/全世帯)	%	38	38	47		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度に策定した霧島市防災行政無線デジタル化基本構想に基づき、平成22年度から平成26年度の5箇年にかけて市内に222基の屋外拡声子局を整備した。なお、地区自治公民館や自治会が整備しているコミュニティ無線と防災行政無線を接続していく。

・地域によっては防災行政無線が聞き取りにくいという声や、逆にうるさいという声がある。(市民・議会)

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	1,700
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	90,983	74,132	51,418	59,149
		事業費	千円	90,983	74,132	51,418	60,849
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
・コミュニティ無線と防災行政無線との接続工事を行った地区 単人地区 (2自治会)、霧島地区 (1自治会)	コミュニティ無線と防災行政無線を接続することで防災情報を各家庭で聞くことができるようになり、地区の住民に対し、本市より一元化された防災情報等を速やかに、かつ正確に伝達することが可能となった。一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。防災行政無線との接続については平成28年度で一通り事業は終了した。今後は新たに整備された地区や既に整備されている地区で賛同を得られた地区のコミュニティ無線に防災行政無線を接続していく。平成29年度は単人地区の2自治会と霧島地区の1自治会のコミュニティ無線に防災行政無線を接続したことで、3自治会については防災情報を各家庭で聞くことができるようになった。

事務事業コード	0109010401040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防災行政無線の整備や維持管理を適正に行うことで設備が正常に稼動し、防災情報の伝達につながるので意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災情報を市民に伝えることは市の責務であり防災行政無線を整備・維持管理するこの事業は市が行う事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	屋外拡声子局を霧島市全域に222基設置し整備が終了している。また、コミュニティ無線との接続も全地区でひととおり終了していることから向上の余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を休止・廃止した場合、防災行政無線の整備や維持管理が行えなくなり、防災情報を市民に伝達することができなくなることから市民にあたる影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、防災行政無線の保守点検、維持管理、修理、コミュニティ無線との接続工事に要する経費であり、設備を適正に維持する上で必要な経費なので削減できない。また、接続工事についても1社随契ではあるが設計書を基に見積を徴収し工事費の抑制に努めている。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防災行政無線の維持管理は業者へ委託している。また、突発的な修繕や接続工事等に関する事務を通常業務の範囲で行っておりこれ以上の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災情報を確実に伝達するために設備の整備や維持管理を行っている。また、防災情報を全市民を対象に伝達していることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	コミュニティ無線と防災行政無線との接続は平成28年度でひととおり完了した。今後は新たにコミュニティ無線が整備された地区や既に整備されている地区で賛同が得られた自治会や地区自治公民館と防災行政無線の接続を進めていく。また、防災行政無線の維持管理を適正に行い、防災情報を迅速かつ確実に伝達できる環境を常時維持する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、新たにコミュニティ無線が整備された地区や既に整備されている地区で賛同が得られた自治会や地区自治公民館と防災行政無線の接続を進めていく。また、設備の適正な維持管理に努め、防災情報を市民へ確実に伝達できる環境を常時維持していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0109010101040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業				担当部	総務部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課				
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	石神 修				
基本事業名	02	災害危険箇所の整備				グループ	防災グループ				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	09 消防費					関係法令・条例等	霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱			
	項	01 消防費									
	目	04 水防防災費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	空き家対策基本方針					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に関する経費の一部を補助するものである。これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面談もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者が特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体・撤去が進まないのが現状である。また、国内の総人口は減少傾向にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。</p> <p>そこで危険廃屋の解体・撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、周囲に危険を及ぼすおそれのある危険廃屋を解体・撤去することで市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	危険廃屋と判定された棟数	棟	33	33	34	34	34	34			
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)											
③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)			
ア	危険廃屋	補助金申請のあった件数	件	15	15	12	12	12	12		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)											
⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数	件	15.0	15.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)											
⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)											
		単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)			
ア	安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	100	100					
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
<p>住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡を受け所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等が特定しがたい建物や経済的な理由により解体・撤去が進んでいない。また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。今後、危険廃屋だけでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されることが予想される。危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。議会から市内の危険廃屋対策を求められている。</p>											
4. 事業費の推移											
		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)			
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	750	750	750	750	750			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,044	3,750	2,345	3,750	3,750			
		事業費	千円	3,794	4,500	3,095	4,500	4,500			
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>											
(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>											
<p>建築指導課と連携を取りながら、危険廃屋の撤去に係る補助制度の説明や危険廃屋が周囲へ及ぼす影響について説明を行い、平成29年度は市内で39件の相談があった。この39件のうち制度に該当した件数が34件あり、12件がこの事業を活用し、危険廃屋の撤去を行った。</p>					<p>相談があった39件のうち、制度該当件数が34件あり、このうち12件については、補助制度を活用し危険廃屋が撤去され、危険廃屋周囲の市民の安全性が図られた。</p>						

事務事業コード	0109010401040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	危険廃屋の解体・撤去を進めることで、危険廃屋周辺の住民や歩行者等の安全性が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が経費の一部を補助し解体・撤去を促すことで、危険廃屋が解体・撤去され市民の生命・財産の安全が確保される。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3分の1(上限30万円)の補助金があることにより、所有者の負担が軽減され成果向上の余地はあると考える。しかし、逆に3分の2(上限以外)の額は所有者が負担しなければならないため、自己負担が大きいという理由で補助金申請をされず、解体につながっていないケースもある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止した場合、経済的な理由により解体・撤去ができない所有者が保有する危険廃屋が今よりも増加するおそれがあることから影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助対象の工事費に最低額を設けている。また、補助金の交付額にも限度額を設定している。最低額の引き上げや補助金額の引き下げを行えば事業費は削減できるが、所有者の経済的負担が増加し、危険廃屋の撤去が進まなくなることが予想されることから現状では削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事業を実施しており、現地確認時に申請に係る書類を配布するなど事務の効率も考えて事務を行っているため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は危険廃屋の解体等により危険箇所の整備を目的とするものであり、危険から回避される近隣住民も受益者となるので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	石神 修		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	02	災害危険箇所の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。
 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布
 ②市道等の降灰除去作業
 ③噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置
 ※このほか、火山の降灰観測、環境調査業務や立入規制看板の設置等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア ヘルメットの配布数	個	27	27	27	27	27
イ 市道の降灰除去(市道延長)	km	0	14	0	14	14
ウ 避難壕の設置数	基	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 霧島山周辺小学校の新1年生	新1年生の人数	人	27	27	27	27	27
イ 降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	0	14	0	14	14
ウ 避難壕	収容人数(1m2:2人)	人	0	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ 交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m3	0	0	0	0	0
ウ 噴火時に緊急避難できる施設を整備する	爆発的噴火の回数	回	0	0	47	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合	%	94	94	94		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前は桜島の噴火活動に対する事務事業であったが、平成23年1月の新燃岳噴火からは霧島山の噴火活動が中心となっている。新燃岳の噴火により、霧島山周辺の環境、降灰、噴石等への対策を講じる必要がある。特に噴火活動に対する周辺住民や観光客への安全対策の要望が寄せられている。火山活動に対する安全対策全般の意見が出されている。平成29年10月に7年ぶりに新燃岳が噴火しその後火山活動が高まっていることから引き続き警戒する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	784	10,925	3,103	10,946
		事業費	千円	784	10,925	3,103	10,946
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から頭部を守るためのヘルメットを配布(27人) 霧島山火山監視システム保守点検 環境調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 霧島山周辺の3小学校の新1年生に噴石から頭部を守るためのヘルメットを配布することにより、登下校時の子供たちの安全を図ることができた。 霧島山火山監視システムの保守業務を実施することでシステムが正常に稼働し、霧島山の監視を行い非常時に備えることができた。 新燃岳が7年ぶりに噴火したため、火山ガスの観測を2箇所で行うことで新燃岳から5キロ圏内の住民の安全が図られた。

事務事業 コード	0109010501040201	事務 事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島山周辺3小学校の新1年生が登下校時に噴石から身を守ることができ、降灰被害があれば、市道の降灰除去を実施し、避難壕を設置したことで噴火時に観光客や住民の安全を確保することができることから結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した市道の復旧や被害を未然に防止するための施設整備などは、市民や観光客にとって重要な対策であることから市が実施する事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	噴火がなければ被害も発生せず、噴火があっても被災しなければ生命や財産に被害がないという意味で成果は0であるので、これ以上の成果向上はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山周辺3小学校の新1年生へのヘルメット配布、降灰除去及び避難壕設置に対する事業が廃止・休止された場合、市民や観光客の安全の確保ができなくなるばかりでなく、復旧作業が早急に行えなくなるおそれがあることから影響はかなり大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害を未然に防止するための事業であるとともに、被災後すぐに復旧できるように措置された事業である。そのため、常に事業費を確保しておく必要があり、必要最低限の経費のため削減はできない。また、降灰除去の経費については災害がなければ支出はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務については、一部を業者に委託してる。また大規模な災害になれば全市的な取組が必要となるので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害が予想される地域に対して実施する事業であり、被災した場合は行政が対策を行うので、受益者に負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0109010401040303	事務事業名	自主防災組織育成事業				担当部	総務部				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課					
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	石神 修					
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				グループ	防災グループ					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	災害対策基本法				
	項	01 消防費										
	目	04 水防防災費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域防災計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならない。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。 ※自主防災組織の活動 (平常時) ・防災知識の普及 (出前講座の要請等) ・市民参加型の防災訓練の実施 ・自主防災訓練の支援 ・火気使用設備器具等の点検 ・防災資機材の備蓄 (災害時) ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難活動												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数				回	6	6	4	4	4		
イ	防災出前講座実施回数				回	20	20	23	23	23		
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市民	人口			人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230		
イ	自治会	世帯数			世帯	54,524	58,036	54,962	58,187	58,603		
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯			世帯	54,524.0	58,036.0	54,962.0	58,187.0	58,603.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率			%	100	100	100				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機に組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要がでてきた。新燃岳の噴火や東日本大震災等の大規模な災害の発生により、地区自治公民館等で自主防災組織における自助・共助の重要性について関心が高まっている。自治会等から防災出前講座や自主防災訓練の支援要請が増加している。				投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	
						地方債	千円	0	0	0	0	
						その他	千円	300	0	0	0	
						一般財源	千円	151	171	185	171	171
					事業費	千円	451	171	185	171	171	
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>							
・防災出前講座開催回数 (地区別) 及び受講者数 (延べ人数) ○開催回数: 国分7、溝辺3、横川1、牧園4、霧島3、単人3、福山2 ○受講者数: 1,551人 ・自主防災組織による防災訓練の支援 (4回) ・防火防災訓練災害補償等共済加入					・防災出前講座を実施し、昨年度を上回る方に受講していただき、多くの方に防災の知識を身につけてもらうことができた。また、災害や防災への認識を深めてもらうことができた。 ・自主防災組織による防災訓練の支援を行うことで自主防災組織における自助、共助の重要性について関心を高めてもらうことができた。 ・防火防災訓練災害補償等共済保険へ加入することで安心して自主防災組織による訓練に市民の方が参加することができた。							

事務事業 コード	0109010401040303	事務 事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に自主防災組織が結成され、防災に地域住民が取り組むことで、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づいた、自発的な防災のための組織である「自主防災組織」を育成することで、地域の防災力を高め災害から市民の生命・財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	自主防災組織の結成率が100%であることから成果が向上する余地はない。また、防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図り、既存の自主防災組織の活性化が今後の課題である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止した場合、市民の防災に対する知識と意識が低下し、地域で災害に対処するための防災力が大きく低下することが予想されるため影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給のため、事業費削減の余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要があるため、職員による対応が適切と思われる。また、人件費も必要最低限の経費であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会は平等である。また、自主防災の活動は基本的に地域の自主的なボランティアの上に成り立つものであるため、受益者負担は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、このことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化に繋げていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	危険箇所として県が指定している地域を中心に、出前講座の活用を周知しながら自主防災組織の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0109010401040502	事務事業名	防災訓練事業				担当部	総務部				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課					
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	石神 修					
基本事業名	05	防災知識の普及啓発				グループ	防災グループ					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	災害対策基本法				
	項	01 消防費										
	目	04 水防防災費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域防災計画						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
万一の災害発生に備え警察、消防、自衛隊等防災関係機関の連携を確認し、市民による「自助」「共助」の防災対応が適切に行えるよう、情報伝達、避難及び救助等の訓練を行い防災思想の普及啓発を図る。 ・霧島市総合防災訓練(隔年)・・・H18、H20、H22(県総合防災訓練中止)、H23(県総合防災訓練)、H25、H27、H29実施 ・全市的に行う訓練(H23は県総合防災訓練と併せて実施) ・土砂災害全国防災訓練(隔年)・・・H19、H21、H24、H26、H28実施 ・土砂災害警戒区域内等の自治会等を対象に統一日に全国的に行う訓練 ・鹿児島県総合防災訓練(輪番)・・・H22(中止)、H23実施 ・鹿児島県が毎年各地区で実施している訓練												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	市総合防災訓練実施場所				箇所	0	1	1	0			
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)			
ア	市民		実施地区の市民数			人	0	5,839	5,231	0		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	防災訓練に参加し体験する		参加者			人	0.0	600.0	600.0	0.0		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)			
ア	防災に対する正しい理解を深め、災害対応力を高める		該当なし					***				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
訓練参加者等から、実践的な訓練やより多くの市民の参加を求める声もある。また、平日ではなく土日に開催できないかという意見もあった。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円			919	0	919
						事業費	千円	0	0	919	0	919
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
5/18福山地区において、防災関係機関や市民約600人が参加し実施した。					大きな地震が発生、津波警報が発表されたこの地震により集落が孤立し、人的被害がでたとの想定で訓練を実施した。防災関係機関、自主防災組織及び地域住民が一体となった市総合防災訓練に参加することで地域住民の防災意識の高揚や知識の向上につながった。(44機関約600人参加)							

事務事業コード	0109010401040502	事務事業名	防災訓練事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう防災体制の実効性について検証・確認を行い市民の防災意識の高揚と知識の向上に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	訓練を実施することにより、防災計画を熟知し災害応急活動における技能を高めることができる。災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	訓練は旧市町の輪番制で開催され、地区自治公民館等の協力により訓練に参加してもらっている状況にあり、訓練参加率が格段に向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止した場合、災害疑似体験等がなくなり市民の防災に対する意識が低下し、災害発生時の人的被害が甚大になることが予想されるため、市民への影響は大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訓練設営費(防災機関訓練による倒壊家屋含む)や炊き出し訓練での材料費などの必要最低限な軽費であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防災訓練については、防災関係機関との連携及び調整や防災専門知識を習得することが必要なため、職員による対応が適切と思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災訓練は、霧島市の旧市町を輪番制で開催するために、住民が訓練に参加する機会は均等に保てるようになっている。なお、訓練参加は住民の自主的参加の上で成り立っており、受益者負担等は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度の市総合防災訓練は隔年実施のため開催なし。平成31年度の市総合防災訓練に向け計画を立てる。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	市総合防災訓練(横川地区)は土砂災害に特化した訓練を行い、防災関係機関や地区自治公民館などにも訓練参加要請を行う。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業		担当部	総務部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり			担当課	安心安全課	
施策名	04	防災対策の推進			担当課長	石神 修	
基本事業名	07	災害復旧対策の推進			グループ	防災グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			関係法令・条例等 災害復旧重機借上料及び仮復旧に対する原材料支給要綱	内線番号 1151	
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要のある原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担する。
 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わることなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	事業利用実績	件	5	5	1	5	5
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所数→申請件数	件	5	5	1	5	5
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	復旧できた件数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	被災個所が復旧される。	復旧率	%	100	100	100		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度から合併前の旧国分市で開始された。被災者に対しての経済的な支援制度であるため、他の自治体から制度について問合せがある。
 一方、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。被災者にとって早期の生活再建を可能にする制度であるので、事業継続の声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	514	2,300	12	2,300
		事業費	千円	514	2,300	12	2,300
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
大雨による被害により、霧島地区で1件の制度利用があった。	被災者から要望のあった事案については、迅速かつ適正に対応したことにより、被害拡大防止に努めることができた。

事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、2次災害の防止など生命・財産を守るための応急対策を講じることで安全が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	集中豪雨等による宅地等の崩壊から住民の生命・身体及び財産を守ることは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	被災者から要望があり、この事業に該当するものについては、全て迅速かつ適正に対応しているため、これ以上、成果が向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止した場合、被災者の経済的負担が増える。また、復旧の遅れにもつながり、2次災害等による被害拡大のおそれもあるので、影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧作業は重機でしか対応できない。重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減することは困難である。また原材料についてもほぼ同一単価なので削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要した経費について、申請受付、審査、事業費の支払を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。また、事案が発生した場合のみ行う事務のため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たしている被災地域であれば、対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	災害発生に伴い2次災害を防止するため市の支給規則に基づき支出しており、災害がなければ支出はないが、災害の発生が多い年又は大規模災害が発生した年は支出が多くなるという性質の事業である。事業の改革改善的なものはあまりないので、例年通りの事業執行に努める。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	被災した宅地等の復旧を早急に行うことで、2次災害の防止につながり、生命、財産の保護につながるため、災害発生時には迅速な対応がとれるよう万全を期す。また、事業の広報・周知に努めたい。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

事務事業 コード	0109010501040701	事務 事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	12	2,000	2,000
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	300	300
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		12	2,300	2,300
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	12	2,300	2,300	
計		12	2,300	2,300

平成29年度補正・流用状況

当初予算	2,300
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	2,300

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		0

1. 基本情報												
事務事業コード	0102011601050103	事務事業名	安全灯設置事業				担当部	総務部				
						担当課	安心安全課					
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	石神 修					
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ					
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし					
	項	01 総務管理費					特になし					
	目	16 交通防犯対策費					特になし					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。 (事務概要) ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査 ・ 設計・施工・入札業務 (建設部建築住宅課が行う) ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	安全灯の設置数				基	21	10	4	10	10		
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	
ア	市域		安全灯の設置要望箇所数			基	25	12	12	12	12	
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	夜間に安心して通行できるようにする		新たに安全灯が設置された箇所数			基	21	10	4	10	10	
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる		防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数			%	84	83	33			
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。暗がりにおける生徒に対する声かけ事案が大幅に減少した。市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	3,600	2,600	2,600	2,600	2,600
						一般財源	千円	2,205	1,863	1,731	1,872	1,872
						事業費	千円	5,805	4,463	4,331	4,472	4,472
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>							
国分地区の舞鶴中学校や高校生等の通学路になっている場所に、4基の安全灯を新設した。また、老朽化した蛍光灯器具のLED器具への交換も計画的に進めた。 ※新設については、電柱共架できずに、設置工事費の高い鋼管柱に設置をせざるを得なかったため、当初の見込みより設置数が減った。 新設設置費 475,200円 修繕料(LED交換含む) 1,992,286円 光熱水費(電気料) 1,713,124円					明かりのない集落間の中学校の通学路等に安全灯を設置することで、通学時の安全を確保し、犯罪抑止につなげることができた。							

事務事業 コード	0102011601050103	事務 事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市内全域に安全灯を設置し、夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	安全灯は、当該年度の予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することで、成果の向上余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪がおきやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市防犯組合連合会運営事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自治会等の維持管理(電気代等)の負担を理由に、住宅地域内での設置要望もあるが、防犯灯での設置を理解してもらう。老朽化した蛍光灯器具については、LED器具への交換を計画的に行い、光熱費のコスト削減に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	中学生等の下校時の安全を確保するために、集落間の明かりのないところには、引き続き安全灯を設置する。なお、既設の安全灯(蛍光灯)については、老朽化した器具から順次計画的にLED器具に交換することで、光熱費のコスト削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業			担当部	総務部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり	担当課	安心安全課			担当課長	石神 修
施策名	05	交通安全・防犯の推進	グループ	交通防犯グループ			内線番号	1161
基本事業名	01	交通安全の推進	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
予算科目	会計	一般会計		事業期間	根拠法令・条例等 霧島市交通安全市民運動推進協議会会則等			
	款	02	総務費					
	項	01	総務管理費					
	目	16	交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。
 (協議会活動内容)
 ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動
 ・交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 交通安全街頭キャンペーン	回	21	21	21	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	932	890	842	860	830
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。
 平成29年は9名の交通死亡事故(うち高齢者が6名)が発生し、平成27年10名(うち高齢者が8名)、平成28年(うち高齢者が8名)と高水準で推移している。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	187	187	187	180
	事業費	千円	187	187	187	180

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全運動週間を中心に加入団体がそれぞれの取組を行い、また、警察署主催で行われる出発式に参加し合同立哨を実施した。 ※市内248の事業所・団体が、交通立哨や広報活動等を行った。	各季の交通安全運動週間の期間中に交通安全街頭キャンペーンを実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚が図られ、交通事故件数は減少した。

事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	継続的な交通安全活動の取り組みにより、交通事故の認知件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者の占める交通事故の割合は増加している。県民の総力をあげて交通事故をなくす県民運動の中でも「高齢者の交通事故防止」を最重点と位置づけ、免許証の自主返納や夜行反射材の着用等呼びかけて交通事故の削減を目指す。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	各関係機関が一体となって、各種運動を継続的に取り組むことにより、第10次霧島市交通安全基本計画(平成28年度～32年度)の道路交通の安全についての目標(交通事故発生件数700件以下、死傷者数800人以下)達成を目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	石神 修
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理をも行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。
 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	交通安全施設設置箇所数	箇所	137	128	119	120	120
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市域	設置要望箇所数	箇所	171	135	141	135	135
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 道路交通の安全を確保する	設置箇所数/要望箇所数	%	80.0	95.0	84.4	88.9	88.9
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	31,034	32,003	31,803	32,003
事業費		千円	31,034	32,003	31,803	32,003	32,003
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 (工事内容) ・道路路反射鏡 50基 ・防護柵 28箇所 631.1m ・区画線 40箇所 15,389.1m	交通安全施設を整備し、道路環境の充実を図ったことで、交通事故発生件数の抑止につながった。 また、天降川小学校南側(国分)、小田団地交差点(単人)に信号機が新設された。

事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域にカーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、基本事業の意図である交通事故の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全施設整備については、当該年度の子算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 道路維持管理事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予算の範囲内で地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきのないように設置していく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	前年度からの要望箇所を優先し、その他は前年度同様、予算の範囲内で地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきのないように設置していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	石神 修
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)	
市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。 (業務内容) ・交通安全教室開催申込受付事務 ・交通安全教室の実施 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等	

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 交通安全教室開催回数	回	221	230	217	220	220
イ 指導員の配置人数	人	4	4	4	4	4
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	129,756	126,230
イ 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	43,607	44,400	44,933	45,000	45,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	22,748	25,000	22,875	23,000	23,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。 交通事故の発生件数等は減少傾向にあるが、霧島市での交通事故死者数は、平成27年10人(うち高齢者8人)、平成28年8人(うち高齢者7人)、平成29年9人(うち高齢者6人)と高水準で推移している。	

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,007	7,020	6,871	7,066
		事業費	千円	7,007	7,020	6,871	7,066

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。 幼稚園・保育園 52回 受講者 4,660人 小・中・高等学校等 59回 12,979人 一般 4回 383人 高齢者 48回 1,296人 体験型教室 54回 3,557人 (合計) 217回 22,875人	受講対象者に合わせた内容の交通安全教室等を実施し、交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ったことで、交通事故発生件数の減少につながった。

事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や交通弱者に対し、交通安全専門指導員が交通安全教室の開催や広報活動を行い、市民の交通安全に対する意識を高揚させることは、基本事業の意図である交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全教室は、主に指導員(4名)と外部の関係機関とで実施している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通人身事故の発生件数、負傷者数は年々減少しているが、高齢者の占める割合が高くなっていることを念頭に、高齢者の方々に交通安全意識を高めてもらうよう教室の内容も随時工夫して進める。 また、平成29年10月から県の自転車条例で自転車保険への加入と中学生以下の子にヘルメットを着用させる保護者の義務も定められており、自転車の安全利用についてもさらなる取組みを進めていく。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成29年の交通死亡事故の死者数は9名(うち高齢者が7名)、平成28年8名、平成27年10名と県内でも高い水準で推移しており、市民の交通安全に対する意識高揚を図るために、交通安全教室を継続して実施するとともに、未実施団体にも参加を呼びかけて交通事故の防止に努める。 特に、高齢者や子どもの交通事故防止を最重点に、横断歩行や自転車利用等の安全教育に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	0102011601050106	事 務 事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報 酬	0	0	
2	給 料	0	0	
3	職 員 手 当 等	0	0	
4	共 済 費	0	0	
5	災 害 補 償 費	0	0	
7	賃 金	6,792	6,950	6,950
8	報 償 費	0	0	
9	旅 費	0	0	
10	交 際 費	0	0	
11	需 用 費	79	116	116
	消耗品費	79	116	116
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役 務 費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委 託 料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工 事 請 負 費	0	0	
16	原 材 料 費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備 品 購 入 費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶 助 費	0	0	
21	貸 付 金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積 立 金	0	0	
26	寄 附 金	0	0	
27	公 課 費	0	0	
28	繰 出 金	0	0	
計		6,871	7,066	7,066
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	6,871	7,066	7,066	
計		6,871	7,066	7,066

平成29年度補正・流用状況

当初予算	7,020
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	7,020

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	石神 修		
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	6	7	7	7	7
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 交通安全母の会	会員数	人	11,655	11,000	11,396	11,000	11,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	932	890	842	860	830
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通ルールを守る	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

この団体は、「交通安全は家庭から」をモットーに家庭内はもちろんのこと、地域住民(特に児童や高齢者)に対する交通安全活動を実施し、交通事故の無い安全で、快適な社会の実現をめざし努力されている。活動に対する助成が事業仕分けにより打ち切られ、活動が縮小されてきている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	470	470	470	470	470
	事業費	千円	470	470	470	470	470

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導等を実施し、秋には、交通事故等が多発している地区の高齢者宅を訪問して交通安全用品やチラシを配布し、交通事故防止を呼びかけた。また、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。	交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取り組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていくことで、交通事故死者数や発生件数の減少につながった。 交通安全教室等に参加されていない高齢者も含めて自宅を訪問して啓発を行ったことで、交通事故の未然防止にもつながった。

事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識を高め交通事故に遭わなくすることにより、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。特に母親の視点から「交通安全は家庭から」を合言葉に子どもや高齢者を交通事故から守るため活動を行っている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつかっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費で必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	母の会の設置の背景や構成員等が各地区で異なり、女性連が母体の組織は自主運営できているが、構成員等が単年度で入れ替わる組織では、職員による対応が適切であると思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通事故に占める高齢者の割合が年々増加しており、交通安全母の会の方々が高齢者の自宅を訪問して交通安全を呼びかける高齢者訪問事業等は効果の高い事業と思われるので、飲酒運転撲滅キャンペーンやその他の取組みも含めて交通安全母の会ならではの活動として、市民の交通安全に対する意識高揚のための活動として継続的に取り組んでもらう。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	高齢者の交通事故防止は最重点に取り組む交通安全活動の課題であり、高齢者訪問事業等や飲酒運転撲滅キャンペーン、その他の交通安全母の会ならではの各種活動を継続してもらい、市民の交通安全に対する意識高揚のために貢献してもらう。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102011601050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業				担当部	総務部			
						担当課	安心安全課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	石神 修				
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ				
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費				<small>根拠法令・条例等</small> 霧島市安心安全まちづくり条例等					
	項	01 総務管理費									
	目	16 交通防犯対策費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市防犯組合連合会の組織概要 <ul style="list-style-type: none"> 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) 主な事務 <ul style="list-style-type: none"> 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。 											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	防犯灯の設置数(LED取替含む)				基	398	810	830	810		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市域	防犯灯の設置要望箇所数(LED取替含む)			箇所	472	850	1,036	850		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	安心して通行できるようになる	防犯灯が設置された箇所数(LED取替含む)			箇所	398.0	810.0	830.0	810.0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	犯罪の起きにくい環境となる。	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数			%	84.0	95.0	80.1			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>市街化が進む中、集落内の暗がり無くして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。</p> <p>自治会加入等も関連して、維持管理削減のために電気代の助成要望もあったが、平成28年度から市補助金を増額してLED器具交換による維持管理費削減の支援を行っている。</p>				投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	10,400	20,000	20,000	20,000	20,000
					一般財源	千円	672	675	675	675	675
					事業費	千円	11,072	20,675	20,675	20,675	20,675
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
防犯灯398基を設置し、犯罪の未然防止を図った。 ・新設(LED) 95基 ・LED取替 303基					防犯灯を整備したことにより、暗がりでの犯罪の減少につながった。 市補助金が前年度より増額されたことで、老朽化した既設防犯灯(蛍光灯)のLED器具交換数が増えて、自治会の維持管理の負担が軽減された。						

事務事業コード	0102011601050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に防犯灯を設置して夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 安全灯設置事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治公民館や自治会が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○		○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	犯罪防止のためにLED防犯灯を整備(新設)するとともに、既存防犯灯(蛍光灯)については、LED器具への交換を促進し、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	犯罪防止のために防犯灯の新規設置も進めるが、既存防犯灯(蛍光灯)のLED器具への交換を促進することにより、各自治会等の維持管理の負担軽減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	石神 修	
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			関係法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成促進と既存パトロール隊の活動の活性化を図るために平成29年度から事業内容の見直しを行った。平成29年度から霧島市防犯組合連合会が防犯パトロール隊支援事業の窓口になり、結成(新規)団体の場合3万円、継続(既存)団体の場合、1万円を1団体当たりの助成限度額として支援する。
 ※従前は、パトロール隊結成時に5万円を上限に1回限りの支援を行っていたが、既存団体からの再支給要望に対応した。(対象となる団体)
 自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	0	2	0	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	自治会	120	118	120	118	116
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会/自治会数	%	86.0	86.2	86.0	86.2	86.4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる	地域等の防犯活動に取り組んでいる市民の割合	%	7	7	7		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。事業開始から10年が経過し、既存の防犯パトロール隊からパトロール用品更新の支援要望が多かったことから、平成29年度から支援事業の見直しを行った。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,000	676	1,000	1,000
	一般財源	千円	0	50	0	50	50
	事業費	千円	0	1,050	676	1,050	1,050

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成29年度は、新たな防犯パトロール隊の結成がなかった。99の既存団体のうち、希望があった68団体に防犯パトロール用品(のぼり旗セット)を支給した。	支援事業の見直しにより、防犯パトロール隊に支給した防犯用ののぼり旗セットを地域内に掲示してもらうことで、防犯意識の高揚や犯罪抑止に努めてもらった。

事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防犯パトロール隊が未結成の地域に防犯パトロール隊が結成され防犯パトロール活動が行われることは、基本事業の意図である犯罪の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつくらせていくことは市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているため、受益者負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	未結成地域への結成促進を図るとともに、活動が低迷している既存の防犯パトロール隊もあるので、組織の活性化や見直しも必要であり、支援事業を活用したパトロール用品の再支給により、装備の充実を図り、組織の活性化を図る。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	犯罪の起きにくい環境づくりのためには、市民ひとりひとりが防災意識を高めることが重要であり、自主防犯パトロール隊の活動が活性化するように支援していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	石神 修		
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
イ 街頭キャンペーン	回	4	4	4	4	4
ウ 街頭立哨	日	20	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ 交通安全協会会員	人数	人	28,328	28,000	28,000	28,000	28,000
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	932	890	842	860	830
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島地区交通安全協会: 昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。
 横川地区交通安全協会: 昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。各地区交通安全協会の会員数が減少しており、会員数の確保が課題となっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,144	1,144	1,045	1,144	1,144
事業費		千円	1,144	1,144	1,045	1,144	1,144

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。 交通事故死亡事故が多発(9件)し、運動期間中以外にも交通安全協会の各支部での交通立哨等の実施回数を増やし緊急の取り組みも行った。	交通事故の死亡者数は平成27年で10名、平成28年で8名、平成29年で9名と高い水準で推移しているが、事故件数、傷者数は前年度より減少した。

事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全協会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全協会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		担当課長	石神 修		
基本事業名	01	交通安全の推進		グループ	交通防犯グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	道路交通法第104条の4	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。

- 対象者
 - 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方)
- 特典内容
 - 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。
- 費用負担
 - 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	306	360	300	396	400
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 65歳以上の高齢ドライバー	65歳以上の運転免許保有者	人	19,690	19,000	20,399	21,000	21,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	65歳以上の運転免許自主返納者数(免許取消申請者数)	人	392	300	427	400	400
イ 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の免許人口/免許人口	%	22	15	23	20	20
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。平成29年3月施行の改正道路交通法では、75歳以上の高齢運転者の免許更新等の際の認知機能検査等が強化された。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,460	2,700	2,700	2,970	2,970
事業費		千円	2,460	2,700	2,700	2,970	2,970

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>								
<p>65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カードを交付した。被交付者の平均年齢は79.7歳で、男性は75歳、女性は70歳を過ぎてから交付を受ける方が多くなっている。被交付者数は、H27が229人、H28が306人、H29が300人である。</p> <table border="1"> <tr> <td>自主返納者</td> <td>カード受給者</td> </tr> <tr> <td>横川署管内 65人</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>霧島署管内 362人</td> <td>277人</td> </tr> <tr> <td>合計 427人</td> <td>300人</td> </tr> </table>	自主返納者	カード受給者	横川署管内 65人	23人	霧島署管内 362人	277人	合計 427人	300人	<p>高齢運転者が交通死亡事故件数に占める割合が多い中で、市広報誌等で周知し、メリット制度を活用した自主返納者の増加を図ったことで、高齢運転者による交通事故の未然防止と市内の公共交通の利用促進につながった。</p>
自主返納者	カード受給者								
横川署管内 65人	23人								
霧島署管内 362人	277人								
合計 427人	300人								

事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の高齢ドライバーに自主返納の必要性を認識させ、65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させることは、基本事業の意図である交通事故が起りにくい環境となるに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化社会の到来により、今後も高齢運転者が増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	警察署(霧島・横川)での免許の返納事務後に、返納者に「かごしま共通乗車カード」のスムーズな交付ができるように、安心安全課と横川総合支所地域振興課で行っている。金券であり、警察署に交付を委託することは困難であり、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感じられるが、交通事故抑止のために高齢者の免許返納を促進することは社会的な問題でもあり、交通事故防止という公共の利益を図る上で、最低限度の支援と思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○	○					
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	石神 修		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	16 交通防犯対策費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市における平成22年中の交通事故死亡者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急的に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。平成28年度からランドセルカバーの配布を本事業で行う。(前年度までは、交通安全対策総務管理事務事業で実施)対象者等

- ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本)
- ・中学校新入学生 タスキ型(1人1枚)
- ・小学校新入学児童 ランドセルカバー(1人1枚)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 高齢者夜光反射材配布数(1人2本)	本	3,700	4,000	3,474	4,000	4,000
イ 中学生夜光反射材配布数(1人1枚)	枚	1,221	1,300	1,264	1,300	1,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	43,412	44,400	44,933	44,400	45,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	932	890	842	860	830
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	752	730	661		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の増加に伴い、緊急対策として平成23年から開始した。市民の夜光反射材に対する認識が高まり、着用者も増加したことにより、死者数は平成24年に減少してから横ばいの状態であった。しかし、平成27年が10名(うち高齢者が8名で3名は道路横断中の事故)、平成28年が8名(うち高齢者7名)、平成29年も9名(うち高齢者1名)の死者が出るなど交通死亡事故が多発している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	264	558	264	556
		事業費	千円	264	558	264	556
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
民生委員の協力を得て、平成29年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、チラシ配布により着用推進を図り、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めたが、9名の死亡事故があり、うち高齢者が6名であった。また、中学生の夜間時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を新入学時に配布した。新入学児童の登下校時の交通安全のためにランドセルカバーを配布した。	交通死亡事故者数9名は、県内ワースト2であったが、交通事故の発生件数は前年より減少した。中学生は、自転車利用者も登下校時にヘルメットと一体的に着用して交通安全対策を行った。新入学児童のランドセルカバーについては、前年度に引き続き生協から無償提供を受けたことでコストが削減できた。

事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通弱者である小中学生及び65歳以上の高齢者に対し、夜光反射材着用の安全対策を施し交通事故に遭わなくなるようにすることは、基本事業の意図である交通事故が起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	夜光反射材の必要性を周知し着用の徹底を図ることにより、より高い交通事故抑止へつなげられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	夜間時における交通事故及び死亡事故につながり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象者に対して、効果的な製品を配布しており、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	配布については、民生委員の高齢者調査時に配布していただくなど、効率化を図っているので削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、市民を対象としており受益機会は公平である。また費用負担についても受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	子どもと高齢者の交通事故防止を重点的に取り組んでおり、自分の身を守るためには、夜光反射材の着用が有効であることを交通安全教室等で周知する。なお、交通事故件数等が減少傾向にある中で、高齢者の占める割合は増加しており、高齢者を対象に反射材効果の実感できる体験型の講習等も実施する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	交通弱者といわれる歩行者等の交通事故防止のために、夜光反射材が有効であることを周知し、の着用の徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	石神 修		
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	02	防犯活動の推進			内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。
 霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。
 主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報紙、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 負担金を交付した団体数	団体	2	2	2	2	2
イ 霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	234	300	174	250	250
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市民	人口	人	125,447	130,000	125,338	125,969	126,230
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	91.0	95.0	***	95.0	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	740	773	693		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会(旧国分地区防犯組合連絡協議会)は昭和49年、北始良地区防犯組合連合会は平成6年に設立され、両団体への負担金の交付を開始した。
 刑法犯の認知件数は霧島市発足時の平成17年は、1,464件であったが、平成29年は693件に半減し、平成28年に比べて47件減少した。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,538	7,492	7,492	7,267	7,267
事業費		千円	7,538	7,492	7,492	7,267	7,267

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。 北始良地区防犯組合連合会では、「安全で安心して生活できる地域づくり」を目指して、各関係機関と連携を深めながら各種事業を推進した。	各種取り組みにより、地域住民の防犯に対する意識高揚が図られ、積極的にキャンペーン等に参加して頂いた。

事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民の防犯意識を高めるため、さまざまな防犯活動に取り組むことは、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	防犯協会には様々な取組みをこれまで実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の経費を要求しているため、削減余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	警察署、防犯協会と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	防犯活動は継続した恒常的な取組みが必要であり、当団体と連携し、地域住民の防犯意識を高揚させるために、各種の防犯活動対策に取り組むことにより、さらなる刑法犯罪認知件数の減少につながるよう努めることにより、安全で安心なまちを目指す。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

